

大災害時の大学運営に関わる 諸問題と大学の役割

入戸野 修*

1. はじめに

災害は不意に起こる。それゆえ、平常時でも常に非常時を想定しての準備と減災対応の備えを怠らないこと、不測の事態に臨機応変に対応するための考える力と人を行動に駆り立てる説得術などを高める訓練をしておくことは重要である。

今回の天災・人災の複合災害は、わが国で数年後に起こるであろう課題、すなわち人口成熟化社会(少子高齢化社会)や社会格差の増大などを全国に先駆けて加速的に顕在化させた。その意味で、日本全体の問題でもある。そして、原発災害は世界中どこでも起こり得る事故であり、グローバルな研究対象でもある。福島県に起こった複雑系に属する問題(研究課題)は単なる地域の問題ではなく、将来の持続循環可能な安全・安心な社会生活を確保するモデルを構築する試金石となる重要なテーマである。したがって、個々の課題に国内外の英知を結集した支援活動を展開し、汎用性かつ将来性のある社会の実現に向けた解決策の提言とその実施が求められる。特に、国は学校が地域の拠り所であった事実注視し、教育施策が社会と国民へ直接に関与することを、ソフト・ハード両面から教育のあり方と教育ニーズを国民に対して明確に説明する必要がある。また、災害対応には全国の他大学の学生ともネットワークを結び、各種支援活動を積極的に実施している。

本稿では、紙面の関係で、災害後に福島大学が地域社会とどのように関わり、大学運営を展開したかを中心に述べる。

2. 初動対応と被災状況の把握と被害想定の問題

震災後、直ちに危機管理対策本部(本部長：学長、本部長：理事・副学長、事務局長、各学類長、関係課長等)を設置し、情報管理の一元化の体制を整備しつつ、重要事項を適切かつ迅速に意思決定できる組織体制(危機対策本部会議)を整備した。学生と教職員等の安否確認を最優先に実施し、3月23日には全構成員の安否確認が完了できた。この迅速な

対応には、建物等の被害が少なかったのが幸いした。大学のHPから情報を流すと同時に、携帯電話からもHPへアクセス可能とするなどの緊急連絡体制を整備し、さらに大学生協の協力を得て、ツイッターなどを活用して、学生たちの要望等をモニタリングし、支援対応に役立てた。被災地からの避難者を受け入れるとともに、大学寮を含む大学周辺居住学生に対する食糧支援、メンタルヘルスケアなどを実施した。卒業式の中止、卒業者への必要証書、証明書等の発送などの通常業務ばかりでなく、就職支援については非常時の支援体制を採用し、就職取り消し等の企業対応にも積極的に学生を支援した。

災害等の規模レベルを見極めることのむずかしさを痛感し、危機管理体制への平常時での取り組みの必要性を強く感じた。大学での災害時の備蓄品の量が十分でなかったこともあり、全国の国立大学からの支援物資は、次のステップの支援活動の開始にあたっての大きな励ましと駆動力となった。

3. 大学再開と授業開始までの対応

学業に関する情報提供(入学手続、入寮退寮手続、授業料減免、就職支援など)は、大学のHP、テレビテロップ、ツイッター、電子メール、電話、郵送、友人経由などの各種のツールを活用し実施した。これら各種情報提供に合わせて、本大学生の現状と安全管理に関する学長メッセージと大学構内の放射線計測結果に関する情報などを定期的に開示した。

3月17日以降の危機対策本部会議で審議・実施した主な事項は、①学生・児童生徒・教職員の被災状況調査、②学位記授与式中止に伴う学位記等の発送、③学生ボランティア活動の単位認定、④入学式「新入生を迎える会」の実施、⑤新入生ガイダンスでの放射能に関する講演の実施、⑥放射線対応マニュアル・地震発生時の初動マニュアルの作成・配布、⑦非常時における学生との緊急連絡体制の確立、⑧放射線被ばくと健康影響についての講演会実施、⑨放射線相談窓口の設置、⑩学生の就職活動交通費の支援、⑪国立大学協会、福島県内経済団体への就職支援の要請、⑫既卒者の就職取り消し

* 福島大学学長(〒960-1206 福島市金谷川1)
Management and Assignment in a University for Various Problems Caused through the Disaster; Osamu Nittono(Fukushima University, Fukushima)
Keywords: risk management, university's responsibility, disaster, revitalization, decision making
2012年11月19日受理

等への対応, ⑬被災者支援のための入学科・授業料免除枠の拡大, ⑭「福島大学震災義援金」の募集と被災児童・学生への義援金の配分, ⑮地震総合訓練と屋内退避訓練の実施, ⑯放射線ガイドブックの作成・配布, ⑰構内放射線計測の継続とHPでの測定結果公開, ⑱学生の生活環境改善と除染計画に対する学長メッセージ公表, ⑲平成24年度大学入試における入学検定料の免除, ⑳役員等が高校訪問し, 大学の現状と学生についての広報活動の実施などが挙げられる。

4. 危機対策本部の業務運営と意思決定の課題

非常時特有の問題は時間との勝負である。決断に要する時間が少ないということは、判断情報が少ないということでもある。また、リーダーは個人だが、リーダーシップの具現化は個人では出来ず、実行者と関係者を含めた会合での多様な意見の中から最適な方向性を決定することで実効性を示す。その意味で、最重要事項を決定する危機対策本部会議の位置づけは大きい。しかし、決定事項に関しては、合意の内容を確認しておくべきもの、決定はしたがその評価については、現時点の総括でも意見の相違が残っている。特に論点となった事象は以下のものである：①環境放射線の安全性に関する認識(政府発表への見解について、大学組織体としての判断と構成員個人の判断の不一致)。②屋内退避や避難指示に関わる問題(緊急時の学生生活の安全確保を大学がどこまで関わるかの判断)③授業開始時期の決定(構成員の安全確保と教育界の社会的情勢の中での国立大学法人としての判断)。

個々の事項の決定の際には、他機関(文科省や自治体)との連絡協力体制を配慮した。しかし、東京電力福島第一原子力発電所事故(以下、福島原発事故)に関する情報はテレビ・新聞報道からだけだった上、自治体(県・市)や文部科学省から福島原発事故に対する大学への指示や連絡は皆無の状況下で、限られた教職員が通常業務と同時に非常時業務に対応したので、業務負担量は想像以上の厳しいものであった。情報の錯綜を避けるために、危機対策本部会議で情報の一元管理を徹底し、できるだけ正確な情報を迅速に全構成員に提供することに努めた。また、大学で公式提供した情報に対しては、真摯に対応し、情報内容の質問等に対しては文書だけでなく口頭でも誠実にしかも丁寧に対応し説明した。

5. 大学の知の活用と地域に向けた復興支援活動

共生システム理工学類の教員は、福島原発事故後、福島県の住民として地域に役立つべく、迅速に放射線汚染状況を面計測することの必要性を痛感し、各々の専門性を活かした計測チームを結成し、タクシーを借り上げ均質な計測条件で2 km四方毎の測定を地上サーベイ計測した。3月25～31日までの372の計測点を用いて放射線レベルの面分布図を作成した。本来、この種の仕事は、世界で最初の研究成果であり、研究論文として国際論文誌で公表すべきものである。しかし、福島大学は非常時の災害状況であることを配慮し、最優先で地元自治体や地域住民へ情報提供すべきであるとする立

場を堅持した。以後の調査研究の結果についても、この方針で情報公開することとした。福島原発事故直後、他県の大学の研究者たちが、地域住民への配慮もなく、無断で個別に研究資料として土壌等を採取したりする行動は、実は地域住民からの大きな感情的な反発を誘起し、福島大学にも苦情として伝えられた。災害時では、研究活動と支援活動は必ずしも両立するものではない。福島大学では、支援活動重視の「うつくしまふくしま未来支援センター」(以後センターと記述)で地域住民と他大学との調整役を組織的に対応している。

今回の災害は、本学における物的・人的・知的資源の有効活用能力が試された時であった。東日本大震災直後、現実を直視し、大学は何ができるか、何をすべきかと判断し、大学の体育館等に避難住民を受入れた。同時に、個々の教員にパラダイムの転換が起こっており、新たな研究心が湧き起っていると確信して、「東日本大震災総合支援プロジェクト(緊急の調査研究課題)」の実施を呼び掛けた。震災直後の実情調査とその情報の把握は、将来の復興に資する重要な資料となるからである。現地調査では、本学の日頃の文理融合的・分野横断的視点での地域との連携活動が上手に活用されたと言える。これらの支援プロジェクトを長期的に継続し、福島県の復旧・復興に取り組むために、震災直後の4月に「センター」を学内組織として設立した。前述したが、センターの取り組みで重視したのは、地域を対象とした支援活動や調査研究は「地域住民のため」が最優先であるため、調査結果等は最初に自治体や地域住民へ情報提供することである。

「センター」では、こども・若者支援部門、復興計画支援部門、環境エネルギー部門、企画・コーディネート部門の4部門を設けて、地域の復旧・復興への支援活動を展開している。①こども・若者支援部門(教育活動回復支援・教育施設復旧・子どもの安全と安心への支援・若者就職支援等)、②復興計画支援部門(コミュニティ再生支援・環境計画作成支援・都市計画作成支援・観光分野への支援・農産物の安心安全な環境整備のための放射線物質分布マップ作成等)、③環境エネルギー部門(土壌・水質汚染調査検討・放射線測定機器開発・海洋環境調査検討・地震・津波被災状況調査・再生可能エネルギー等)。④企画・コーディネート部門(部門間調整等)。これらの1年間の活動については、2012年3月刊行の冊子「共に生きる」にまとめ大学HPで公開している。
(<http://gakkei.net.fukushima-u.ac.jp/report/>)

6. 他機関との協定締結と今後の展望

本学は、地域自治体との間で、復旧・復興に向けた文化、産業、環境、教育等の分野における支援に協力するための連携協定を締結している。しかし、災害支援は多岐の分野にわたるので、積極的に、他大学や研究機関あるいは企業との連携協力を締結することで、総合的な視点から福島県の復旧・復興支援活動に取り組むことにした。以下に主な連携協定の内容を紹介する。①広島大学・長崎大学との連携協定(7月28日)により、放射線と健康リスク管理の視点と放射線医療の研究や支援、放射線医学のリテラシー教育等の充実。②独

